



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド
 コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池田 直紀 TEL 03-5791-4210
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	2,082	-	186	-	163	-	92	-
24年6月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 25年6月期 93百万円 (-%) 24年6月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
25年6月期	円 銭 14.05	円 銭 13.66	% 8.6	% 11.3	% 9.0
24年6月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 -百万円 24年6月期 -百万円

(注)

- 平成25年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年6月期の数値及び対前期増減率数値については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
- 当社は平成24年12月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。平成25年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年6月期	百万円 1,452	百万円 1,082	% 74.3	円 銭 163.44
24年6月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 25年6月期 1,079百万円 24年6月期 -百万円

(注)

- 平成25年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年6月期の数値については記載しておりません。
- 当社は平成24年12月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。平成25年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
25年6月期	百万円 136	百万円 △183	百万円 △11	百万円 368
24年6月期	-	-	-	-

(注) 平成25年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年6月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
25年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成26年6月期の連結業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

平成26年6月期の業績予想につきましては、売上高、営業利益ともに当期を上回ると見込んでいます。詳細につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期以降の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（注）詳細は、添付資料P.17「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年6月期	6,605,016株	24年6月期	6,568,660株
25年6月期	34株	24年6月期	—株
25年6月期	6,589,747株	24年6月期	6,207,848株

（注）当社は平成24年12月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。株式数は、平成24年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	2,082	7.0	196	△41.7	176	△43.9	103	△42.9
24年6月期	1,945	44.4	337	78.7	315	70.4	181	69.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	15.73	15.29
24年6月期	29.26	28.46

（注）当社は平成24年12月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。平成24年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	1,461	1,090	74.5	164.79
24年6月期	1,331	982	73.8	149.56

（参考）自己資本 25年6月期 1,088百万円 24年6月期 982百万円

（注）当社は平成24年12月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。平成24年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成25年6月期より連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期以降の見通し）」をご覧ください。
3. 平成25年6月期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(表示方法の変更)	28
(損益計算書関係)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他の事項	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の減速傾向により先行き不透明な状況が続く中、平成24年末より政府の経済対策への期待感の高まりによる円高修正や株式市場の活性化が進み、景気回復の動きが見られるようになりました。一方、景況感の改善に比べ、企業の設備投資には依然として慎重姿勢が見られ、国内ITサービス市場の成長は緩やかなものに留まりました。

このような中、当社グループ（当社および連結子会社）は「ビッグデータ」トレンドを受けた企業内におけるデータ活用意欲の高まりを受け、当社グループが取り扱うBI（注1）・BA（注2）ツールおよび分析ノウハウを活かした汎用的なソリューションの販売促進に注力いたしました。

また、当期を「投資の1年」と位置づける中で、各事業において中長期的な成長を実現するための土台作りを推し進めました。その一環として、昨年9月に連結子会社株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズ、本年1月に当社グループ初の海外拠点となる現地法人を中華人民共和国遼寧省大連市に設立し、連結決算を開始いたしました。加えて、車両情報の蓄積および分析によるテレマティクスサービス（注3）の開発を目的に、株式会社テクトムへの出資を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,082,110千円、営業利益は186,948千円、経常利益は163,865千円、当期純利益は92,587千円となりました。

その他、「データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる」という企業理念のもと、一般社団法人データサイエンティスト協会の設立準備を進め、業界の健全な発展に寄与するための取り組みを開始いたしました。

なお、当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との比較の分析は行っておりません。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

①アナリティクス事業

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループの基幹事業であります。

当連結会計年度におきましては、営業部門との連携を強化し、データ分析業務の受注促進に向けたプリセールス（注4）や自社セミナー等のマーケティング活動を積極的に行うとともに、データ分析官の効率的な人員配置による安定的なサービス提供に取り組みました。

一方、今後のビッグデータ分析の需要拡大に伴い分析案件が多様化することを見据え、期初に分析官の戦略的な配置異動を行い、クラウド化による分析環境の構築や、継続的な分析官育成に向けた施策の立ち上げを推し進めました。これにより、上半期は分析稼働人員の減少により一時的に売上が減少したものの、下半期以降は人員補充が進み、前期並みの売上水準に回復いたしました。また、前述の中国現地法人を当事業の新たな拠点として、本年3月より営業を開始いたしました。

この結果、売上高は698,239千円、セグメント利益は211,881千円となりました。

②ソリューション事業

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、「ビッグデータ」トレンドによるBI・BAツールの需要拡大を商機とし、営業・販売体制の強化を行い、当事業の主力製品である「smartFOCUS」（マーケティング・オートメーション・ソフトウェア）を中心に積極的な営業活動を行いました。

加えて、製品ラインナップの拡充を図り、新たに販売代理店契約を締結した「KXEN」（次世代データマイニング・ソフトウェア）をはじめとし、当社グループのみが日本国内の販売権を有する独自性の強い海外製品の新規取り扱いを開始いたしました。

また、個別企業向けのデータ分析環境構築のためのシステム開発が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は772,854千円、セグメント利益は199,559千円となりました。

③ASP関連事業

ASP関連事業は、当社グループが着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、ASPサービス(注5)による顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当連結会計年度におきましては、独自性の強い主力の2つのサービス「Rtoaster」(Webプラットフォーム・レコメンドエンジン)、「L2Mixer」(リスティング広告最適化ツール)の機能追加に取り組み、ストックビジネス(注6)の伸長による売上増と安定的な利益確保に注力いたしました。このうち、「Rtoaster」については、新たにインターネットサービス事業者より大型案件を受注し、堅調に推移しております。

この結果、売上高は611,015千円、セグメント利益は231,192千円となりました。

- (注1) ビジネスインテリジェンス (Business Intelligence) の略。企業等の組織のデータを、収集・蓄積・分析・報告することで、経営上の意思決定に役立てる手法や技術のこと。
- (注2) ビジネスアナリティクス (Business Analytics) の略。企業等の組織のデータを最大限に活用し、将来起こり得る事態を予測することによって、経営上の意思決定に役立てること。
- (注3) テレコミュニケーション (Telecommunication=遠距離通信) とインフォマティクス (Informatics=情報工学) から作られた造語。車などの移動体に通信システムを組み合わせ、リアルタイムでの情報収集やサービス提供を行うこと。
- (注4) システムの構築やソフトウェア製品の販売・導入の際に、営業担当者に同行し、技術的な知識を用いて営業担当者をサポートすること。
- (注5) アプリケーションソフトの機能をインターネットを通じて顧客に提供すること。
- (注6) 顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。「Rtoaster」「L2Mixer」は、ASPサービスの月額利用料や保守料等が売上の中心を占める。

(参考) セグメント別の売上高の前事業年度との単純比較

	前事業年度 (平成24年6月期)	当連結会計年度 (平成25年6月期)	前期比
アナリティクス事業	733,596千円	698,239千円	95.2%
ソリューション事業	632,580千円	772,854千円	122.2%
ASP関連事業	579,558千円	611,015千円	105.4%
全体	1,945,736千円	2,082,110千円	107.0%

(次期以降の見通し)

今後も、ビッグデータ活用に対する関心の高まりにより、データ分析関連ビジネスを取り巻く市場は堅調に拡大するものと予想されます。このような中、当社グループの次期業績は、当期第4四半期(平成25年4月～6月)よりの拡大回復基調を引き継ぎ、売上高、利益ともに前年を上回るものと見込んでおります。

当社グループは、平成16年よりデータ分析関連ビジネスを展開しておりますが、昨今の状況より本格的に市場が形成され、拡大期に入ったという認識をもっております。このデータ分析関連ビジネスは世界的にも著しい成長が期待されている市場である一方で、その新しさ故に、短期的に市場規模や成長を適切に見積もることは困難です。また、このように環境変化の激しい市場において持続的な高成長を遂げるには、期中においても、営業施策の転換や、先進技術の導入および新たな事業領域への参入、海外展開などの積極的な投資を、時期を逸することなく実行する必要があると認識しておりますが、現在の当社グループの事業規模においては、これらの投資が短期的に業績に与える影響を吸収することができません。

以上の状況をふまえ、次期業績予想数値を短期的に達成することを過度に優先したために中長期での成長機会を逃すことがないよう、期中におけるタイムリーな営業施策の変更や投資判断を促進させる経営環境が必要と考え、四半期毎を含めた次期業績予想数値の記載は行いません。なお、今後の業績の進捗につきましては、四半期毎の決算発表時に適切な説明を実施することはもとより、営業施策方針の変更や新たな投資判断を行いました場合は、その判断の目的と背景を適時に開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、1,452,864千円となりました。

流動資産の残高は、956,438千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が368,412千円、受取手形及び売掛金が500,360千円であります。また、固定資産は496,426千円であります。主な内訳は、有形固定資産が105,466千円、無形固定資産が278,374千円、投資その他の資産が112,585千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、370,835千円となりました。

流動負債の残高は、359,986千円となりました。主な内訳は、未払費用が106,559千円、買掛金が68,474千円、未払金が60,461千円、前受収益が51,332千円であります。また、固定負債は10,849千円であります。内訳は、長期借入金が10,849千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,082,029千円となりました。

主な内訳は、資本金が327,317千円、資本剰余金が304,017千円、利益剰余金が446,080千円であります。この結果、自己資本比率は74.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は368,412千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、136,867千円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上163,865千円、減価償却費164,206千円、仕入債務の増加40,229千円が計上された一方で、売上債権の増加96,000千円、法人税等の支払額170,283千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、183,189千円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入100,000千円が計上された一方で、無形固定資産の取得による支出178,425千円、敷金保証金の差入による支出47,778千円、有形固定資産の取得による支出41,885千円、投資有価証券の取得による支出20,100千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11,956千円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入2,435千円、新株予約権の発行による収入2,487千円が計上された一方で、長期借入金の返済による支出18,356千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営上の重要な課題の一つとして認識しており、将来的には配当による利益還元を実施したいと考えております。しかしながら、現在当社グループは、成長過程にあると認識しており、事業上獲得した資金については中長期的な事業成長に向けた新規投資に充当したいと考えており、当期および次期において配当は実施いたしません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

1). 事業内容及び法的規制に係わるリスクについて

①市場と競合について

自社開発製品である「Rtoaster」を初めとした当社グループの提供するWeb開発関連のサービスについては、類似のサービスを提供している会社が多数存在するため、これらの会社が当社グループと同様のサービスへ参入した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

アナリティクス事業については、データマイニング業務が一般的となつて市場が拡大した場合、中長期的には競合会社の新規参入や既存のデータ分析会社との競争激化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、データマイニング市場の今後の成長性や展望を正確に予測することは困難ですが、市場拡大が当社見込みと異なつた推移となる場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②当社サービスの効果について

当社グループは、顧客の属性や行動予測の算出や、マーケティング上の合理的な施策を顧客に提供することにより直接的・間接的に企業の収益に貢献するビジネスを行っております。算出した予測や施策については、社内で慎重に検証したうえで顧客に提供しておりますが、仮に提供した予測や施策に技術的な誤りが存在した場合や、予測や施策の実行の結果、顧客に著しい損害を与えた場合は、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に影響が生じる可能性があります。

③情報の保護について

当社グループは、業務上、顧客が提供する機密情報を取り扱う場合があるため、顧客と業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を付与された担当者のみがデータにアクセスできるようにするなど、情報漏えいの防止に努めております。また、個人情報を取り扱う場合もあることから、個人情報の適切な取得、管理、運用を行うことを目的として、一般財団法人 日本情報経済社会推進協会の運用するプライバシーマーク制度を取得しております。しかしながら、何らかの理由で顧客の機密情報や個人情報が外部に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に影響が生じる可能性があります。

④プロジェクトの検収時期の変動あるいは赤字化による業績変動の可能性について

当社グループでは、顧客の検収に基づき売上高を計上しております。そのため、当社グループはプロジェクト毎の進捗を管理し、計画どおりに売上高および利益が計上できるように努めておりますが、プロジェクトの進捗如何では、納期が変更されることもあります。この結果、検収時期の変更により売上計上時期が変動し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、プロジェクトは、想定される工数を基に売上見積を作成し受注しております。そのため、当社グループは顧客との認識の齟齬や想定工数の乖離が生じることがないように、慎重に工数の算定をしております。しかしながら、業務の大半が顧客企業から受領するデータの内容に依存することから、工数の見積時に想定されなかった不測の事態等の発生により、工数が増加し、プロジェクトの収支が悪化する場合があります、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤システム開発について

当社グループは、様々なデータ解析技術を用いてシステムおよびソフトウェアの開発を行っております。当社の開発した製品に不具合が生じた場合や、開発が予定通りに進まなかったこと等の理由により、利用者が損害を被った場合は、損害賠償の支払などにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥システム障害について

当社グループはインターネットを利用した事業を行っておりますが、天災、事故、不正アクセス等による通信ネットワークの切断などにより、システム障害が発生する可能性があります。当社グループではデータのバックアップ、データセンターへの分散配置などによりトラブルに対する万全の備えをしておりますが、システム障害が発生した場合は、一時的なサービス提供の停止等により、業績に影響が生じる可能性があります。

⑦知的財産について

当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については、調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業領域に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社グループが認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、ロイヤリティの支払や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

2). 当社グループの事業体制に係わるリスクについて

①小規模組織であることについて

当社グループは、連結従業員数が130名（平成25年6月30日現在）であり、会社の規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。今後も引き続き、事業の拡大に合わせ、積極的な人員増強、内部管理体制の充実を図る方針ですが、人材の獲得および管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、業務に影響が生じる可能性があります。

②人材確保・維持について

当社グループのアナリティクス事業は、知識集約型の業務であると同時に労働集約的な面があり、事業拡大のためには、一定水準以上のスキルを有する人材の確保が不可欠と認識しております。また、その他の事業につきましても、業務の拡大に応じて、各分野における専門能力を持った人材を確保していくことが必要だと考えております。こうした人材の確保が計画通りに進まない場合や、重要な人材が社外に流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、結果、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、事業規模の拡大に合わせて、人件費は増加する傾向が続くものと認識しておりますが、景気の変動等で急激に需要が縮小した場合は、結果として大きな損失を出す可能性があります。また、技術を維持するため、人材の教育には時間と費用をかけて取り組んでおりますが、教育の効果が出ない可能性や教育費が固定費に占める割合が高まる可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

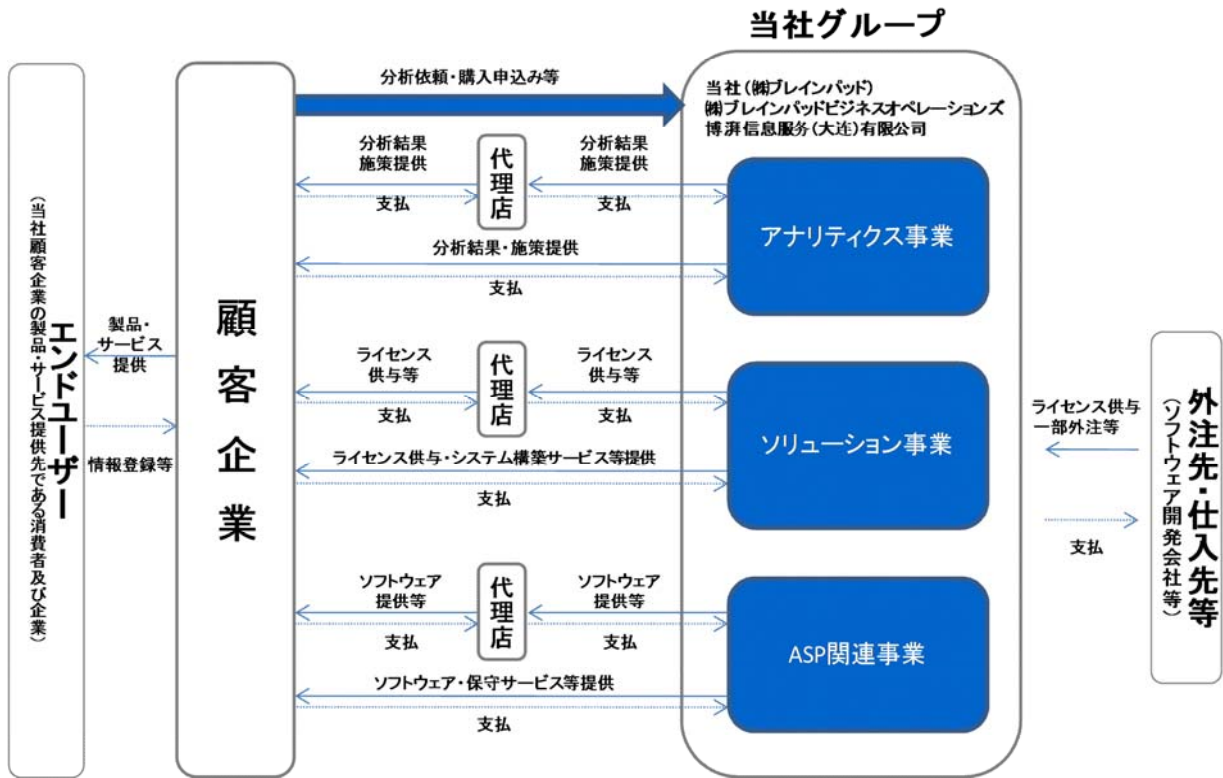
3). その他

①新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社役員および従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成25年6月期末現在、新株予約権による潜在株式数は538,256株であり、同日時点の発行済株式総数6,605,016株の8.1%に相当しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「データ活用の促進を通じて、持続可能な未来をつくる」をミッションとし、データマイニングや最適化といったデータ分析関連ビジネスの適応範囲を拡大することで、サービス・サイエンスの発展に寄与するとともに、企業活動の合理化・適正化を通じて、様々な無理や無駄を省き、クライアント企業様の生産性と収益性向上の支援を通じて、社会全体の効率化と持続可能な社会の実現に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上が株主に対する責任であり、経営に委託された資本を最も効率よく活用すべく、適正資本構成を維持した上でのROEを最重要経営指標と位置づけております。また、労働人口が減少する今後の日本にあって、希少な労働力の一部を占有する企業の社会的責務として、一人あたりの生産性（社員一人あたりの付加価値）の最大化を探求し続ける必要があると考えています。

一方で、現在当社グループは成長過程にあり、株主の皆様への成長期待に応えるべく、売上高・利益の成長を図り、さらなる成長を実現するための先行投資も必要であると認識しています。以上のことから、中長期的な成長を見据え、収益性と成長性のバランスのとれた経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後もセンシング技術(注)やインターネット技術の発展、スマートフォンなどの情報処理端末の普及により、日々生成されるデータ量は世界的に増加し続けると言われております。これに伴い、企業のデータ活用意識はますます高まり、データ分析関連ビジネスの市場規模も拡大していくものと予想されます。

当社グループは、大量データ分析のリーディングカンパニーとして、データ分析に関連する3事業をワンストップで展開できる強みを活かし、3事業横断型の提案による案件の大型化と、幅広い業種にわたる豊富な導入実績を活かした新規顧客開拓を積極的に推進してまいります。

また、中長期的な成長目標の実現に向け、アナリティクス事業をコアとして、先進技術の導入や人材育成、新サービスの開発、ならびに海外展開を視野に入れた積極的な投資を行い、マーケティング領域以外への事業領域の拡大にも取り組んでまいります。

(注) 種々の物理量、化学量を検出するセンサーとその応用システムに関する技術。近年は、スマートフォンなどの情報通信端末に加え、自動車や家電機器など様々な製品がセンサーを内蔵し、利用者の行動に関するデータを蓄積するようになっている。

(4) 会社の対処すべき課題

①アナリティクス事業

データ分析に対する需要は、データ活用意識の高まりを受け、高度化とコモディティ化(注1)の両面が同時に進行しております。当事業においては、この両面に対応すべく、中国現地法人の本格稼働ならびにクラウド分析環境の活用を推進し、受託案件の難易度に応じた適正な人員配置を行います。これにより、分析官あたりの生産性の向上を図るとともに、高度先進事例の開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、データ分析の中核人材「データサイエンティスト」の確保・育成に対する各企業の需要の高まりを受け、当事業がこれまでに蓄積してきたデータ分析および人材育成ノウハウを教育サービスとして体系化し、法人および個人向けに提供を始めてまいります。

②ソリューション事業

BI・BAツールに対する需要は、今後も拡大することが予想されます。当事業においては、引き続き、主力製品「smartFOCUS」、「KXEN」の受注拡大と、当期に新たに販売代理店権を獲得した海外製品の営業体制の確立に取り組む、堅調な成長を目指してまいります。うち、当期に、金融、インターネット事業者など大手企業を中心に積極的な営業活動を行った「KXEN」については、次期以降についても重点的に営業活動を継続し、受注獲得に注力してまいります。加えて、独自性の強い海外製品のリサーチを継続し、製品ラインナップの拡充を推し進めてまいります。

また、取り扱い製品のさらなる販路拡大を目的に、ITベンダーほかパートナー企業との販売協力体制の構築にも取り組んでまいります。

③ASP関連事業

国内の消費者向けEC市場は、スマートフォン等のモバイル端末を経由した取引の増加を背景に、市場の拡大が続いております。当事業においては、競合製品の増加や低価格化が進む中、継続的に「Rtoaster」、「L2Mixer」の機能追加を行い、競争力向上による既存契約の継続と新規顧客開拓に注力してまいります。

また、当事業における付加価値の向上を目的に、技術進化の進むアドテクノロジー(注2)領域における需要に対応した新サービス「Rtoaster Ads」（「Rtoaster」に広告配信機能を追加した広告配信プラットフォーム）の受注拡大と、独自性の強い自社開発製品「Cloudstock」（大量データ蓄積&分析PaaS）、「Semantic Finder」（自然言語処理エンジン）の販売体制の確立に努めてまいります。

(注1) 競合する商品同士の機能、品質、ブランド力などが均質化し、どの商品を選んでも大差がない状態になること。

(注2) インターネット上の広告配信や広告流通に関連する技術。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度末 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		368,412
受取手形及び売掛金		500,360
仕掛品		1,005
前払費用		73,376
繰延税金資産		8,993
その他		4,289
流動資産合計		956,438
固定資産		
有形固定資産		
建物		38,557
減価償却累計額		△31,050
建物（純額）		7,506
工具、器具及び備品		196,230
減価償却累計額		△98,270
工具、器具及び備品（純額）		97,960
有形固定資産合計		105,466
無形固定資産		
ソフトウェア		263,542
ソフトウェア仮勘定		13,915
その他		916
無形固定資産合計		278,374
投資その他の資産		
投資有価証券		20,100
差入保証金		71,227
繰延税金資産		20,992
その他		266
投資その他の資産合計		112,585
固定資産合計		496,426
資産合計		1,452,864

(単位：千円)

当連結会計年度末
(平成25年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	68,474
1年内返済予定の長期借入金	9,996
未払金	60,461
未払費用	106,559
未払法人税等	13,510
前受収益	51,332
その他	49,651
流動負債合計	359,986
固定負債	
長期借入金	10,849
固定負債合計	10,849
負債合計	370,835
純資産の部	
株主資本	
資本金	327,317
資本剰余金	304,017
利益剰余金	446,080
自己株式	△23
株主資本合計	1,077,392
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	2,149
その他の包括利益累計額合計	2,149
新株予約権	2,487
純資産合計	1,082,029
負債純資産合計	1,452,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,082,110
売上原価	1,151,084
売上総利益	931,025
販売費及び一般管理費	※1, ※2 744,077
営業利益	186,948
営業外収益	
受取利息及び配当金	580
その他	76
営業外収益合計	656
営業外費用	
支払利息	1,076
為替差損	3,594
支払手数料	18,712
その他	357
営業外費用合計	23,740
経常利益	163,865
税金等調整前当期純利益	163,865
法人税、住民税及び事業税	82,551
法人税等調整額	△9,392
法人税等合計	73,159
少数株主損益調整前当期純利益	90,705
少数株主損失(△)	△1,881
当期純利益	92,587

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	90,705
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,530
その他の包括利益合計	2,530
包括利益	93,236
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	94,736
少数株主に係る包括利益	△1,500

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	326,099
当期変動額	
新株の発行	1,217
当期変動額合計	1,217
当期末残高	327,317
資本剰余金	
当期首残高	302,799
当期変動額	
新株の発行	1,217
当期変動額合計	1,217
当期末残高	304,017
利益剰余金	
当期首残高	353,493
当期変動額	
当期純利益	92,587
当期変動額合計	92,587
当期末残高	446,080
自己株式	
当期首残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△23
当期変動額合計	△23
当期末残高	△23
株主資本合計	
当期首残高	982,393
当期変動額	
新株の発行	2,435
当期純利益	92,587
自己株式の取得	△23
当期変動額合計	94,999
当期末残高	1,077,392

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成24年 7月 1日
 至 平成25年 6月30日)

その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,149
当期変動額合計	2,149
当期末残高	2,149
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,149
当期変動額合計	2,149
当期末残高	2,149
新株予約権	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,487
当期変動額合計	2,487
当期末残高	2,487
少数株主持分	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	—
純資産合計	
当期首残高	982,393
当期変動額	
新株の発行	2,435
当期純利益	92,587
自己株式の取得	△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,636
当期変動額合計	99,636
当期末残高	1,082,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	163,865
減価償却費	164,206
受取利息及び受取配当金	△580
支払利息	1,076
為替差損益 (△は益)	2,588
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,229
未払金の増減額 (△は減少)	8,277
未払費用の増減額 (△は減少)	18,835
前受収益の増減額 (△は減少)	11,534
その他	△10,839
小計	307,660
利息及び配当金の受取額	580
利息の支払額	△1,090
法人税等の支払額	△170,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△41,885
無形固定資産の取得による支出	△178,425
投資有価証券の取得による支出	△20,100
敷金及び保証金の差入による支出	△47,778
敷金及び保証金の回収による収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	710,000
短期借入金の返済による支出	△710,000
長期借入金の返済による支出	△18,356
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,435
新株予約権の発行による収入	2,487
少数株主からの払込みによる収入	1,500
自己株式の取得による支出	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,462
現金及び現金同等物の期首残高	426,875
現金及び現金同等物の期末残高	368,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズ
博溥信息服务(大連)有限公司

上記のうち、株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、博溥信息服务(大連)有限公司については、当社の連結子会社である株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズが新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
博溥信息服务(大連)有限公司	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主に定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

②無形固定資産

a ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b 商標権

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、残高はありません。

②受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	78,831千円
給与及び手当	271,976

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	20,822千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アナリティクス事業」、「ソリューション事業」、「ASP関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

アナリティクス事業は、営業やマーケティング活動に有効な情報を導き出すための分析サービスを行っております。ソリューション事業は、ソフトウェアのライセンス提供とシステム構築を行っており、ASP関連事業は自社開発レコメンデーションエンジンや最適化エンジンを主にASPにて提供し、付随する保守業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	アナリティク ス事業	ソリューショ ン事業	ASP関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	698,239	772,854	611,015	2,082,110	—	2,082,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	698,239	772,854	611,015	2,082,110	—	2,082,110
セグメント利益	211,881	199,559	231,192	642,633	△455,684	186,948

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用455,684千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	163.44円
1株当たり当期純利益金額	14.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.66円

(注) 1 当社は、平成24年12月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,082,029
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,487
(うち新株予約権(千円))	(2,487)
(うち少数株主持分(千円))	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,079,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,604,982

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	92,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	92,587
普通株式の期中平均株式数(株)	6,589,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	187,851
(うち新株予約権(株))	(187,851)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社の設立

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、米国カリフォルニア州に現地法人を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、2004年の創業以来、日本国内の幅広い業種に対し、データ分析及びその関連サービスのパイオニア企業として、分析業務支援からデータ活用のためのソリューション提供までをワンストップで提供してまいりました。

昨今の「ビッグデータ」トレンドにより、データ分析に対する需要は国内のみならずグローバルにも急速に高まっており、当社のさらなる事業拡大においては、先進テクノロジーの発掘とグローバルに活躍できるデータサイエンティストの育成が重要課題であると認識しております。

この状況をふまえ、当社はこのたび、ビッグデータ先進国である米国に現地法人を設立し、新たな収益源の創出を目的として、活動を開始することを決定いたしました。

当現地法人においては、ビッグデータ関連の先進テクノロジーや最新ビジネスモデルの発掘と、現地の学術機関や先進企業との連携によるデータサイエンティストの育成に注力してまいります。加えて、独自性の強いビッグデータに関連するソフトウェア等の新規商材の開拓や、日系企業を含む米国法人に対するデータ分析サービス提供の拠点として、積極的な活用を推し進めてまいります。

(2) 子会社の概要

商号	BrainPad US Inc.
所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 バークレー
代表者	佐藤 清之輔 (当社取締役)
事業内容	アナリティクス事業、ソリューション事業
資本金	125,000 USドル
出資比率	当社100%出資
設立予定	平成25年9月

2. 株式取得による会社の買収

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、株式会社ミディーの株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

これまで当社は、小売業界に対しては、POSデータを活用した分析支援は行っておりましたが、POS上に残されたデータはあくまでレジでの購買結果にすぎないため、より深い消費者のインサイト（洞察）を得るためには、購買に至るまでの店内での選択行動（棚前での商品選択や選択までに要した時間など）をデータとして収集する必要があると認識し、その手法を模索しておりました。

株式会社ミディーは、消費者の店内での行動を映像やセンサーからデータ化するビジネスに特化し、この領域で5年超の実績を有する国内唯一の企業です。本年5月には、消費者の店内での行動を最先端3Dセンサー技術によって全自動計測する国内初のサービスの提供を開始しております。

今回の株式取得及び連結子会社化により、株式会社ミディーは、スーパーマーケットやドラッグストア等へのセンサーの設置機器数を増加させ、生成・蓄積するデータ量のさらなる増大を図ります。また、当社は、株式会社ミディーが蓄積するデータの分析を実施することで新たな知見を見出し、小売業・消費財メーカー向けの分析関連サービスの付加価値向上と顧客層拡大に取り組んでまいります。

(2) 株式取得先の名称

深谷 由紀貞

(3) 取得した会社の概要

商号	株式会社ミディー
所在地	東京都渋谷区広尾1丁目15番3号 マスダビル
代表者の役職・氏名	代表取締役 深谷 由紀貞
事業内容	メタデータ提供事業、メタデータ活用コンサルティング
資本金	78,425千円
設立年月日	平成19年9月10日

(4) 企業結合の概要

取得株式数（予定）	530株	
議決権所有割合（予定）	51.5%	
株式譲渡実行日（予定）	平成25年8月13日	
取得価額（予定）	普通株式	15,900千円
	アドバイザー費用等（概算額）	3,000千円
	合計（概算額）	18,900千円

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成24年6月30日)	当事業年度末 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,875	347,168
受取手形	27,914	25,740
売掛金	376,421	474,620
仕掛品	5,459	1,005
前払費用	62,393	72,053
繰延税金資産	10,537	8,993
その他	5,158	4,287
流動資産合計	1,014,760	933,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,209	38,557
減価償却累計額	△13,716	△31,050
建物（純額）	17,493	7,506
工具、器具及び備品	115,564	194,873
減価償却累計額	△59,124	△98,163
工具、器具及び備品（純額）	56,440	96,710
有形固定資産合計	73,934	104,216
無形固定資産		
ソフトウェア	158,804	262,863
ソフトウェア仮勘定	44,332	13,915
その他	1,160	916
無形固定資産合計	204,296	277,695
投資その他の資産		
投資有価証券	—	20,100
関係会社株式	—	8,500
関係会社長期貸付金	—	25,000
差入保証金	28,442	71,061
繰延税金資産	10,055	20,992
その他	25	25
投資その他の資産合計	38,522	145,678
固定資産合計	316,753	527,590
資産合計	1,331,514	1,461,461

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成24年6月30日)	当事業年度末 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,001	68,874
1年内返済予定の長期借入金	18,356	9,996
未払金	12,450	60,193
未払費用	86,599	106,178
未払法人税等	104,197	13,458
未払消費税等	21,224	21,448
前受収益	39,797	51,332
預り金	13,562	15,698
その他	—	12,500
流動負債合計	323,189	359,681
固定負債		
長期借入金	20,845	10,849
その他	5,086	—
固定負債合計	25,931	10,849
負債合計	349,121	370,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,099	327,317
資本剰余金		
資本準備金	302,799	304,017
資本剰余金合計	302,799	304,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	353,493	457,131
利益剰余金合計	353,493	457,131
自己株式	—	△23
株主資本合計	982,393	1,088,443
新株予約権	—	2,487
純資産合計	982,393	1,090,930
負債純資産合計	1,331,514	1,461,461

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,945,736	2,082,110
売上原価	1,037,417	1,150,282
売上総利益	908,319	931,827
販売費及び一般管理費	※1, ※2 571,052	※1, ※2 735,079
営業利益	337,266	196,748
営業外収益		
受取利息	66	365
受取配当金	341	452
その他	166	286
営業外収益合計	574	1,104
営業外費用		
支払利息	1,839	1,076
株式交付費	6,194	—
株式公開費用	13,523	—
支払手数料	—	18,712
その他	1,150	1,319
営業外費用合計	22,707	21,108
経常利益	315,133	176,744
税引前当期純利益	315,133	176,744
法人税、住民税及び事業税	141,496	82,499
法人税等調整額	△7,980	△9,392
法人税等合計	133,515	73,106
当期純利益	181,617	103,637

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,375	326,099
当期変動額		
新株の発行	235,724	1,217
当期変動額合計	235,724	1,217
当期末残高	326,099	327,317
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	67,075	302,799
当期変動額		
新株の発行	235,724	1,217
当期変動額合計	235,724	1,217
当期末残高	302,799	304,017
資本剰余金合計		
当期首残高	67,075	302,799
当期変動額		
新株の発行	235,724	1,217
当期変動額合計	235,724	1,217
当期末残高	302,799	304,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	171,875	353,493
当期変動額		
当期純利益	181,617	103,637
当期変動額合計	181,617	103,637
当期末残高	353,493	457,131
利益剰余金合計		
当期首残高	171,875	353,493
当期変動額		
当期純利益	181,617	103,637
当期変動額合計	181,617	103,637
当期末残高	353,493	457,131
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	—	△23

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本合計		
当期首残高	329,325	982,393
当期変動額		
新株の発行	471,449	2,435
当期純利益	181,617	103,637
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	653,067	106,050
当期末残高	982,393	1,088,443
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,487
当期変動額合計	—	2,487
当期末残高	—	2,487
純資産合計		
当期首残高	329,325	982,393
当期変動額		
新株の発行	471,449	2,435
当期純利益	181,617	103,637
自己株式の取得	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,487
当期変動額合計	653,067	108,537
当期末残高	982,393	1,090,930

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記して表示しておりました「商標権」（当事業年度は、916千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」の「商標権」に表示しておりました1,160千円は、「その他」に組み替えております。

(損益計算書)

- 1 前事業年度において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記事項（損益計算書関係）に記載する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

- 2 前事業年度において、区分掲記して表示しておりました「売上債権売却損」（当事業年度は、321千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「売上債権売却損」に表示しておりました493千円は、「その他」に組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	72,744千円	78,831千円
給与及び手当	193,581	271,050
法定福利費	33,343	44,577
採用費	49,767	57,072
支払報酬	35,508	45,349
減価償却費	5,441	14,336

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	16,662千円	20,822千円

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 山口 勝之

(注) 山口 勝之氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 石渡 進介

③就任予定日

平成25年9月26日

(2) その他の事項

該当事項はありません。